

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520825

研究課題名(和文) 地方行政官の動態に見る近世ロシア中央 - 地方関係の解明

研究課題名(英文) A Research on the Political Relationship between the Central Government and the Regional Administrators in Early Modern Russia

研究代表者

田中 良英 (TANAKA, Yoshihide)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20610546

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、18世紀ロシア帝国における地方行政官の動向を主要な分析対象として、近世西洋世界の「中央 - 地方関係」の実態解明を試みた。具体的な成果は、1710年代から30年代にロシア各地に任用された地方行政官の個人情報の数量的整理、同時期の中央機関における彼らの人選を巡っての情報収集や言説など、任命の原則や背景の分析、個々の地方行政官による具体的勤務の様態と地方社会からの反応の解明、に大別される。当時の全般的な特徴として、中央政府による地方行政官人事における地縁性への配慮の乏しさ、それによる地域社会との軋轢の存在などを指摘できるが、1730年代に一定の変化が生じつつあった点も否定できない。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to elucidate the political relationship between the central governments and the local societies in the early modern European states, especially analyzing the service and ordinary lives of the regional administrators in the 18th-century Russian Empire. The research activities might be divided into three: 1) a statistical analysis of the personal information of the state servants appointed to the local administrative organs from the 1710s to the 1730s; 2) an investigation into the processes and the principle of their selection and appointment by the Russian Imperial government; 3) a clarification of the feature of the local servants' everyday services and the response from the regional residents. Through these analyses we can point out the general tendency of the central government's rather neglecting the factor of the native regions of the newly nominated servitors in selecting the local administrators, causing many conflicts in the local societies at that time.

研究分野：ヨーロッパ史・アメリカ史

キーワード：西洋史 ロシア 近世 地方行政 貴族 官僚

1. 研究開始当初の背景

(1) ロシア史の文脈において

18世紀ロシア帝国による急速な「大国」への伸張については、近年修正主義的な評価も散見されるものの、やはりピョートル1世(在位1682~1725年)による全般的改革、いわゆるピョートル改革のインパクトを大きな転機と見なす点では、基本的に評価は一致している。このピョートル改革の影響の中で、大国化の要因ととりわけ密接に関連する問題としては、国家統合の深化を基盤とする国家運営の効率化の有無が挙げられよう。

こうした国家運営の直接の担い手として期待されたのが、貴族層を中核とするエリート層であるが、マルクス主義の影響の弱まったソ連解体以降、彼らの勤務パターンや意識を分析対象とした実証研究も徐々に現われるようになったものの、とりわけ大国化の準備段階となった18世紀前半から中葉に関する研究は、後の時期に比べ断片的性格の強い史料状況の制約もあり、依然十分には進んでいない。

特に、大国化に必要な人員とリソースの活用にとって重要と考えられる、中央政府による各地方の統制の問題、さらに中央政府から任命され地方運営に当たった地方行政官の機能の問題については、18世紀史研究での蓄積はほとんどなされてこなかった。最近ではむしろ、貴族領主による領地経営や「ウサーヂバ(庭園)」の建設など、特定の地域に限定する形で彼らの所領における日常生活の実像に迫る研究が徐々に現われつつある一方で、地方の官公庁など公的空間における貴族エリートの具体的機能については依然手つかずに留まっている。

(2) 西洋史学の研究動向との関連において

かつて絶対主義などとも評された近世ヨーロッパ国家(アンシアン・レジーム)については、以前は中央集権化や官僚制機構の一元化が強調されていたのに対し、近年はむしろ、君主権力が直接には浸透し得ないような諸団体の混在、売官制に基づき家産化された官職を保有する官僚達の自立性、それら君主に絶対的に服属するわけではない官僚のもとで一定の自立性を享受する諸地域の独自性など、国内の多様性を指摘する傾向が強い(こうした傾向の一端として、近年の西洋史学界で注目される「複合国家」論や「礫岩国家」論などが挙げられる)。しかしながら18世紀ロシアに関しては、こうした観点から中央と地方の関係性を考察した研究成果はこれまで存在しておらず、本研究においてこの点を解明することは、ロシアと他国とを水平的に比較し、近世世界におけるロシア国家の独自性の有無を検討するための重要な手かかりとなる。

2. 研究の目的

本研究は、18世紀ロシア帝国を一つのモデ

ルとして、近世西洋世界における国家統合の実態解明を目的とする。具体的には、当時の地方行政政府における人材運用のメカニズムを数量分析により精緻化して把握すると共に、刊行史料・アーカイブ史料双方の渉猟を通じ、彼らの日常的な行動様式および心性を追究することにより、近年の研究動向、とりわけロシア国家に関し、ムスリムや遊牧民を初め非ロシア人の活動空間に着目して、「帝国」としての構造、そのもとでの国内の多様性と統合の困難性を特色として強調しがちな傾向に対して、改めてヨーロッパ=ロシア部を含めた全体的な分析を通じ、その「中央-地方関係」の再検討を図る。また18世紀を通じ急速な大国化を実現したロシア国家の性格を考察することは、近世独自の社会発展の特徴を明らかにする「近世論」の重要な素材として、近・現代を相対化することにも通じるものと考えられる。

3. 研究の方法

(1) 基礎的データの整理

2008年にロシアで刊行された人名録『ロシアの地方行政官達:1719~39年』(Областные правители России 1719-1739 гг. М., 2008)は、ピョートル改革の結果、県・地方(プロヴィンツィヤ)・郡といった新たな行政区分で再編されたロシア地方に対し、1719~39年に県知事・副知事、地方長官・市長官、およびそれらの職務代行として任命された人員1200名あまりの経歴について、出典と共に個人情報も挙げた貴重な文献となっている。ただしあくまで簡潔な人名録としての性格が強く、例えば特定の地域において行政官の交代がどの程度の頻度で生じたのか、彼らの出自や地縁性がいかなる性格を示すのか、また地域ごとに人材運用の性格の相違はあるのか、といった具体的な特徴を解明するためには、さらに情報の操作と整理の必要があった。本研究は、まず同書を手がかりとしつつ、上記のような地域特性の有無を明らかにする方向で、18世紀前半のロシアにおける中央と地方との関係を総体的に捉え直した。

具体的な作業としては、当該人名録では姓名順に記載されている個人情報を、県・地方・郡など地域単位で再整理すると共に、出身地および出身身分、前歴、任期、その後の異動先について数量化して把握することにより、彼らの任免が中央政府からの一定の自立性のもとで実現されたのか否か、またそうした自立性が地域間で強度の異なる現象なのか、基礎的なデータを集積した。その際、研究代表者自身がこれまでの研究活動の過程で中央官庁やエリート部隊の関係者を中心に集めてきた個人情報との接合も図った。

(2) 国内機関での刊行史料・二次文献調査

ロシア関連の文献に関し日本で有数の所蔵量と質を誇る北海道大学総合図書館およびスラブ研究センターにおいて、同施設が包

括的に収集してきた二次文献を活用し、18世紀ロシアの地方行政制度および地方軍制に関する研究史を改めて確認・整理した。また同施設で閲覧可能な、ロシア革命前に刊行された史料集や各種史料雑誌など刊行史料の調査を通じ、上記(1)で得られた個人情報に関する確認・補充作業も行った。

また上記刊行史料(特に、18世紀ロシアの中央官庁における議事録などを整理したシリーズ『帝室ロシア歴史学協会集成』)からは、地方行政官の人選に関する中央政府での情報収集や議論の過程、現地に派遣された行政官の勤務報告など、人事のメカニズムや地方官吏の日常史を解明する上で重要な情報の一部も収集した。

(3) モスクワでのアーカイヴ史料調査

地方史とはいえ18世紀史に関する事務文書の多くは、モスクワのアーカイヴ、ロシア国立古文書館(通称РГАДА)に所蔵されている。まずは同施設の利用便覧により確認されていた、18世紀当時の各県を単位としたファンドに所蔵される地方官庁の事務遂行の記録、官吏の不正に関する司法文書などを主要な手がかりとして、特に地方行政を取り巻く日常史の把握に努めた。

また実際に同施設の史料目録を確認したところ、中央行政機関である元老院のファンドにも、18世紀前半の人事のメカニズムや地方行政官の勤務の様態に関する史料が多数所蔵されており、上記(2)に挙げた刊行史料からの情報と総合しつつ、人選の要因や背景に関する分析を進めた。その際、日本国内では閲覧不能な刊行史料(例えば、革命前に刊行された、1737年の元老院における議事録)については、ロシア国立図書館や国立ロシア歴史図書館などにおいて、二次文献の確認と並行しつつ、特に人事の決定過程に関する情報を集積した。

4. 研究成果

(1) 人名録『ロシアの地方行政官達』の個人情報を中心に進めた、1710~30年代のロシア地方行政官の出自・経歴に関する基礎的データの整理からは、少なくともピョートル改革を経た18世紀前半の時点において、当初の予想に反し、派遣された地方行政官と任地との地縁性が総じて希薄であるように見える点、この事実が象徴される、ロシア国家を構成する各県・各地方の地域的特徴が必ずしも明示的ではない点、などが明らかとなった。

具体的に付言すると、当時の地方行政官、とりわけ長官レヴェルの中下層官吏の一般的特徴として、「武官から勤務を開始し、一定期間の軍務の中で体力的問題あるいは負傷・疾病ゆえに退役を余儀なくされた後、文官に異動し、50代から60代前半に長官に就任して2~3年で退任」、すなわち「文官としての専門的訓練や能力に乏しい上、現地の実状を学ぶ時間的余裕もなしに転任を余儀な

くされる長官像」を抽出することができた。

こうした地方行政官における任地への関係性の低さについては、断片的な情報をもとに革命前の成果においても一部指摘されていたが、それを数量的に立証すると共に、比較的長期にわたり地方ごとの包括的データを入手した点に、本成果の大きな意義があると考えられる。

なお、これは近年の近世ヨーロッパ国家研究において有力な「礫岩国家」論の観点からすれば、やや特殊な性質とも言える特徴であり、18世紀ロシアの独自性を物語る結果と言える。

(2) 上述のような人事上の特徴が検出された要因を考察する目的において、まずはピョートル1世の死の直後、1726~30年に君主諮問機関として機能した最高枢密院、そしてそれまで最高行政機関の地位にあった元老院の協働において、いかなる原則に基づき地方行政官の人選が行われたのか、アーカイヴ史料および刊行史料に含まれる議事録や高官および官庁間の連絡文書を中心に分析した。その結果、当該時期の地方行政官人事においては、辺境地帯の運営の困難などへの一定の配慮も見られたものの、現地出身者の登用といった地縁性を重視する原則は適用されていなかった点、特に中下層の官僚に関しては、中央官庁において個人情報も十分には参照されていなかった可能性が析出された。こうした地縁性への配慮の乏しさは、同一人物が異なる地方の行政官候補にたびたび挙げられる傾向が見られた点からも、推論が補強される。

それと共に本成果は、従来分析対象となることが乏しかったピョートル後のロシア国家について、中央政府における皇帝権力・最高枢密院・元老院の三者関係のもと、ピョートル改革の方針を具体的に運用するためのメカニズムがいかに機能していたのか、その実態を明らかにした点にも意義を有する。

なお、こうした地方行政官の具体的な人事の過程に着目した成果は、少なくともロシア史研究の分野には内外ともに乏しく、また近世ヨーロッパに関する「礫岩国家」論の是非を検証する上でも、一つの方法的視角になるものと考えられる。

(3) 次いで1730年代、すなわち女帝アンナ・イオアンノヴナ(在位1730~40年)治下での大臣官房(1730年の最高枢密院の廃止に伴い新設)や元老院など、中央行政機関による地方行政官人事のメカニズムについてもさらに分析を進めた。このアンナ期については、皇帝権力の弱体化に伴い非ロシア人が跋扈したロシア史上の「暗黒時代」として、従来本格的な研究が極めて乏しかったが、本成果は地方行政官人事を切り口として、当時の政策決定過程の実態を解明し、当該時期の具体的理解に寄与した点に意義の一つがある。そ

の中で、前代に比して皇帝権力による直接的介入がやや希薄になる一方で、地縁性への配慮の乏しさに象徴される人材登用の原則が、基本的に従来と大きく相違しない点を明示しつつ、それと同時に、一部の人選からは、現地に所領を持つ行政官の登用など、本来ロシア国家においてエカチェリーナ2世（在位1762～96年）期に本格化したと考えられる地方社会の「萌芽」の予兆を示唆した点でも、重要と言える。

（4）上述の選出過程を経て実際に現地に派遣された地方行政官と地方社会との具体的な関係、いわゆる地方行政官の日常史については、もともとが記録に留められにくい性格の内容でもあり、モスクワでのアーカイヴ調査においてもやはり直接的な情報を得ることは困難であった（ただし、そのような現地の史料状況を把握することができた点は、今後の研究戦略の方向性を策定・提案する上で、大きな意味を持つ）。

そこで本成果では、地方住民による行政官への反応を探る手段として、ロシア国立古文書館に所蔵される嘆願書に着目し、地方行政官の行動様式に迫ることを試みた。こうした史料自体が、地方行政官による不正や圧力を強調する点、また全ての県に関し同様の史料が収蔵されていない点で、一定の偏りを否定できないものの、それを受理した地方・中央政府の事務処理や裁決の内容と合わせて分析することにより、嘆願者の訴えが一定の正当性を持つものと判断される点、ただしそれが当該官吏の解任といった処罰には直結しない事例が多く見られることから、必ずしも中央および地方政府の想定を越えた行動とは認識されていなかった可能性を指摘した。また、地方行政官による地方住民の強制徴用など、「越権」的とも言える行動様式は、時に当人の精勤や国家・君主への忠誠の意識から生じている可能性もあり、18世紀前半のロシア貴族の心性を探る上で重要な情報となる。

さらに、地方行政官の実態の分析は、間接的ながら、彼らと関係を有した地方住民の行動様式や心性など、地方社会の実像を追究する手がかりになるとの展望も得た。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

田中良英、1730年代のロシアにおける地方行政官人事、宮城教育大学紀要、査読無、第49巻、2015、pp. 63-71、
<http://id.nii.ac.jp/1138/00000406/>

田中良英、18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論、西洋史研究、査読有、新輯第42号、2013、pp. 57-91

〔学会発表〕（計2件）

田中良英、The Relationship between the Regional Administrators and the Russian Local Societies in the First Half of the Eighteenth Century、第9回国際中東欧研究評議会（ICCEES）幕張世界大会、2015年8月4日、神田外語大学（千葉県千葉市幕張区）

田中良英、18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論、日本18世紀ロシア研究会、2013年9月22日、明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）

6．研究組織

(1)研究代表者

田中 良英（TANAKA, Yoshihide）

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20610546